

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	人事・給与関係業務情報システムの運用支援業務			担当部局	大臣官房		作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	秘書課		課長 吉開 正治郎				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	人事・給与等業務・システム最適化計画 総務省行政効率化推進計画						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省職員の人事管理・給与計算を行う人事・給与関係業務情報システム(以下「人給システム」という。)の適正な運用により、正確かつ迅速な給与支給等人事・給与関係業務を行うこと。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人給システムは、人事、給与、共済、勤務時間管理等の各サブシステムに入力・格納された情報を連携することにより、給与支給等のための各種データを作り上げるものであるが、各サブシステムへのデータ投入量は膨大で、かつ、正確に入力等を行わなければ情報の連携ができず、適正な運用ができなくなることから、この適正な運用に必要となる入力業務等の支援業務を外部委託等により実施し、人事・給与関係業務の効率化、合理化を図る。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	0	0	0	-	-				
		前年度から繰越し	0	0	0	-	-				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-	-				
		予備費等	0	0	0	-	-				
		計	11	11	11	0	0				
	執行額	11	11	11							
	執行率(%)	100%	100%	100%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		総務省職員の人事管理、給与計算を行うシステムを運用する事業であるため、定量的な成果目標は示せないが、正確な給与支給事務を行うことを目標とした。		成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
		人事管理、給与計算は、達成度合いを設定するものではなく、適切な人事配置や制度に基づいた給与支給等を正確に実施するものであるため。				各年度において適切な給与支給事務を実施できた。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
		総務省内の人給システムの安定的な稼働	システム稼働率		実績	%	100	100	100	-	100
				目標値	&	100	100	100	-	100	
				達成度	%	100	100	100	-	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	人給システムの使用対象職員は、人事、給与業務担当者約100名、毎月約6000名の給与計算を実施。				活動実績	人	6,000	6,000	6,000	-	
					当初見込み	人	6,000	6,000	6,000	-	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	11,314千円/6,000人				単位当たりコスト	千円/人	1.8	1.8	1.8	-	
					計算式	千円/人	予算額/対象職員	予算額/対象職員	予算額/対象職員	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	-	-	-	
	計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	IV. 電子政府・電子自治体									
		施策	電子政府・電子自治体の推進									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	人給システムの適正な運用に必要となる入力業務等の支援業務を外部委託等により実施し、人事・給与関係業務の効率化・合理化を図る。											
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めている。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者は総務省内の部局等のみであるため妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	1人あたり年間1,800円であるため妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階での支出はなく、直接委託業者に支出している。	
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	人給システム運用支援業務のみに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	毎月の給与支給事務は遅滞なく適切に実施できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の性質から他の手段・方法は考えにくく、比較することができないが、適切に実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みと活動実績は同数であるため見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	人給システムの運用支援を受けることにより、毎月の給与支給事務が遅滞なく実施できている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>人事、給与担当者からの問い合わせ件数の推移(H24.1～H28.3) H24.1～6: 2600件(試行時含む) H24.7～H25.6: 1976件(月平均165件、1件当たりの処理時間2.5h) 総処理時間数 4940時間(月平均処理時間412時間) H25.7～H26.6: 1734件(月平均145件、1件当たりの処理時間1.5h) 総処理時間数 2601時間(月平均処理時間217時間) H26.7～H27.6: 1669件(月平均140件、1件当たりの処理時間1.5h) 総処理時間数 2503.5時間(月平均処理時間209時間) H27.7～H28.3: 979件※(月平均109件、1件当たりの処理時間1.5h) 総処理時間数 1468.5時間(月平均処理時間164時間) ※H27年度末で事業終了のため、H27.7～H28.3の9か月分でカウント 各種手当や年末調整等に関し独自の処理手順を作成、また、人事院作成のマニュアルが項目、頁数が膨大なため、よく使う機能や問い合わせの多い項目をピックアップし、担当者が閲覧しやすいよう加工し提供するなどにより、導入当初と比較し問い合わせ対応件数・時間は、56件/月(年ベース672件)、248時間/月(年ベース2976時間)削減された。 (導入当初の運用支援人数は5～9名で対応していたが、現在は、3名)</p>			
	改善の方向性	<p>問い合わせ件数が導入当初と比較し、3割以上減少し、処理時間も半分以下となったことから、今後の問い合わせ対応及び件数の極小化への対応については、担当の業務体制の充実を図る等により実施することとし、本事業を廃止する。</p>			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成27年度をもって事業終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成27年度をもって事業終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-0011	平成26年度	0052	平成27年度	0055

